

【港区立児童発達支援センター】

（保育所等訪問支援）

令和7年度 第三者評価

評価結果報告書

株式会社 日本生活介護

実施概要

■対象事業所：港区立児童発達支援センター

所在地	東京都港区南麻布 4-6-13
指定管理者	港区

■調査方法と実施期間

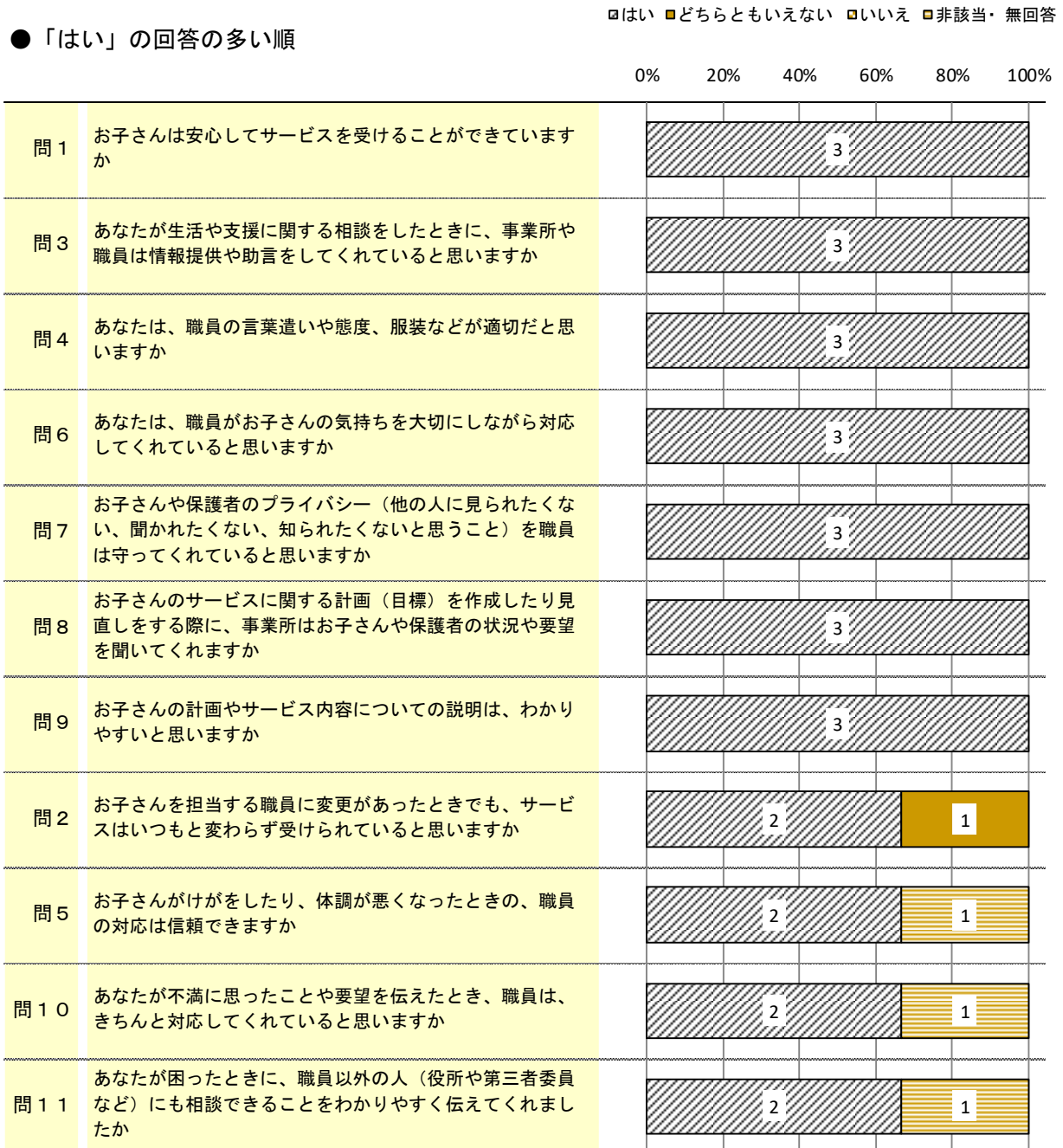
利用者調査（調査票配付日）	令和 7 年 9 月 1 日～令和 7 年 11 月 10 日
職員自己評価	令和 7 年 8 月 29 日～令和 7 年 9 月 12 日
訪問調査	令和 8 年 1 月 23 日

■評価実施機関

株式会社 日本生活介護（東京都福祉サービス第三者評価認証評価機関 機構 02-015） 〒176-0001 東京都練馬区練馬 1-20-2 TEL 03-3991-8440	
評価員	齋藤 貴明 志村 健

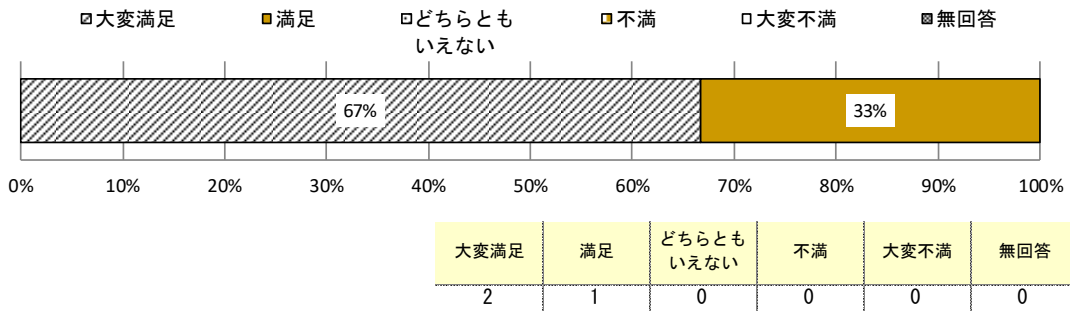
利用者調査の結果

(無記名アンケート、有効回答数 3 名)

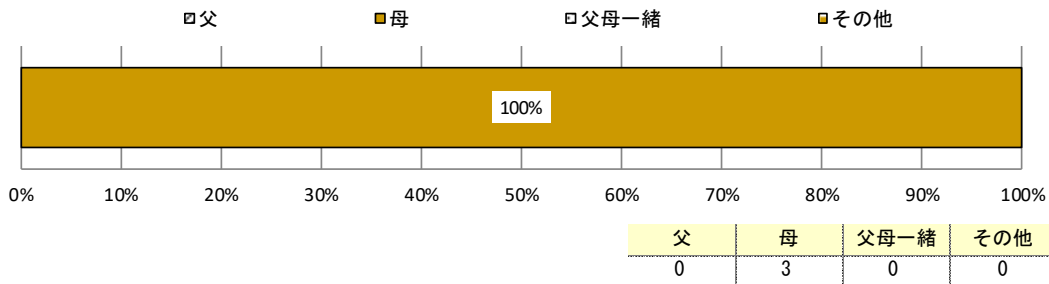


※数値は有効回答者数に対する割合

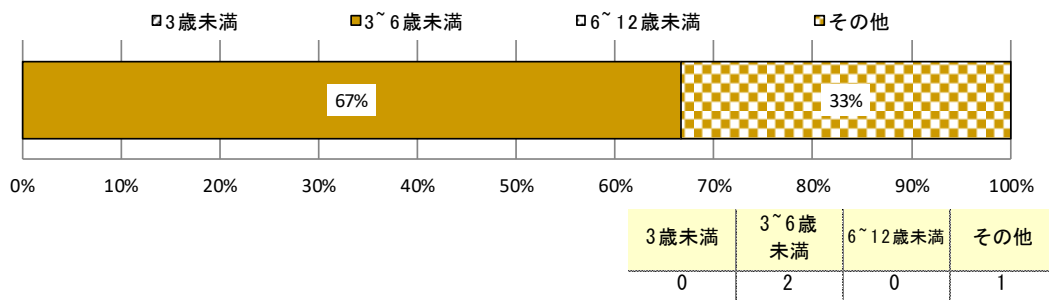
●総合的な感想



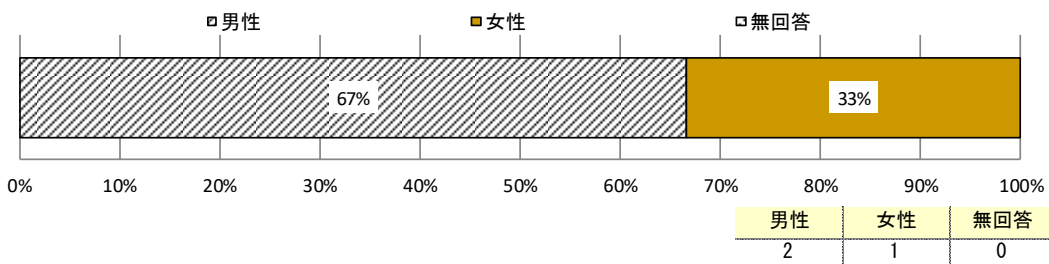
●調査票記入者



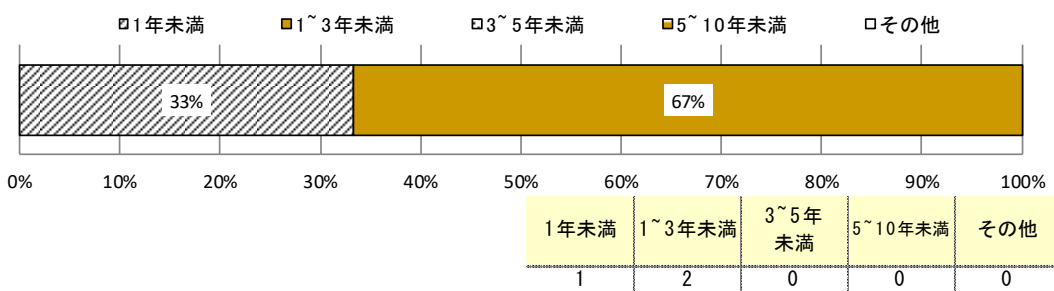
●お子さんの年齢



●お子さんの性別



●サービスの利用年数



事業評価

個別支援計画に基づいて自立生活が営めるように支援している	
1 個別支援計画に基づいて支援を行っている	○
2 子どもや家族の特性に応じてコミュニケーションのとり方を工夫している	○
3 子ども一人ひとりがその人らしく生活できるよう支援を行っている	○
4 家族や関係機関、関係職員が連携をとって、支援を行っている	○
講評	
<p>三者の思いを調整する高度な個別支援計画を構築している</p> <p>個別支援計画は、書面による形式的なすり合わせに依存せず、事前の丁寧なアセスメントと対話を重視して構築されている。契約主体は保護者である一方、支援の実施場所は保育園であるため、本人・保護者・園という三者の思いやニーズを調整する高度な専門性が求められる。保護者の願いと園側の考えが必ずしも一致しない場合、専門職として子どもの状況を的確に捉え、言葉を慎重に選びながら合意形成を図っている。園ごとの運営方針や職員の関係性にも配慮し、現場確認を重ねて関係性を構築している。</p>	
<p>保育現場で再現可能な支援方法の定着を図っている</p> <p>支援実施後の状況や内容について、事業所が主体となり保護者へ丁寧に報告している。契約主体が保護者と事業所であることを踏まえ、保育園は支援の「場」を提供する立場と整理し、役割分担を明確にしている。発達支援においては、個別支援計画に過度に反映するのではなく、現場で有効性が確認できた支援方法を保育士が実際に見て学び、日常保育の中で再現できる形で取り入れる実践的な支援が行われている。また、一对一の個別支援にとどまらず、集団環境の中でも機能するアプローチを重視し、「個別だからできる支援」に陥らない工夫がなされている。</p>	
<p>園との事前調整を重視した柔軟な訪問支援を進めている</p> <p>年度やケースによって実施状況は異なるが、訪問支援は単独で完結させるのではなく、必ず保育園での支援を基盤とした「両輪型」の運用としている。訪問時は園と事前に相談し、その日の目的に応じて時間帯や内容を調整するなど、画一的でない支援が実践されている。子どもの状況把握においては、園からの情報提供や連絡書を活用しつつ、必要に応じて現場での観察や対話により補完している。行動観察に加え、知能検査や身体機能評価等のアセスメントを踏まえた上で支援方針を検討しており、専門性に基づく丁寧な訪問支援体制が確保されている。</p>	
<p>サービス提供の時間が子どもや家族にとって安心・快適なものとなるようにしている</p>	

1 訪問する職員の、子どもや家族に対する接遇・マナーを徹底している	○
2 訪問した際、子どもの状態や環境に変化がないか確認をし、必要に応じて関係機関と連携をとるなどの対応をしている。	○
3 家族から援助内容に関して新たな要望や変更があった場合の対応方法を明確にしている	○
4 子どもの体調変化時（発作等の急変を含む）に速やかに対応できる体制を整えている	○

講評

進路を見据えた長期的・段階的な支援方針を検討している

将来を見据えた支援として、中学生・高校生となり普通学級へ進む可能性も視野に入れ、特性の多様性に応じた長期的な支援方針を検討している。知的水準が高いが集団適応に困難を抱える子どもや、知的課題を有する子どもなど、個別性を踏まえた支援を重視し、「どの進路が良いか」を提示するのではなく、保護者が判断できる材料を事実に基づいて提供している。進路に関する説明は早期から段階的に行い、約3年をかけて丁寧に準備を進めている。行動的課題についても、背景要因を分析し、起こさずに済む環境調整や支援方法を具体的に示している。

支援に直結する情報を精選し園内共有を進めている

契約主体である保護者への情報提供を基本としつつ、必要に応じて園の担当職員に対しても支援・健康管理に関わる情報を共有している。特に、保護者から得られた生活状況や体調、季節特有の配慮事項など、園の支援に直結する重要な情報については、内容を整理・精選した上で担当職員に伝達している。これにより、園内での対応が、訪問支援員個人の依存にならず、組織としての理解と共有を促進している。また、新しい支援手法や教材・玩具などの情報提供は、現場職員にとって刺激や励みとなり、支援意欲の向上にもつながっている。

限られた人員体制の中で支援の質を維持・向上させている

児童発達支援等と兼務体制で事業を運営しており、人員の大幅な増減が難しい状況にある。訪問支援は移動に往復で約2時間、現場対応に約3時間を要し、記録や報告を含めると1ケースで実質1日を要するなど、業務負担は大きい。そのため、無理のないサービス提供を維持するには、ケース数の調整が不可欠となっている。一方で、病院や保育園等と支援の視点を共有し、連携しやすい環境を育てていくことの重要性も認識している。日常的な情報共有や、専門職間で教え合える環境を整備することで、限られた人員体制の中でも支援の質を維持・向上させている。

安定的で継続的なサービスを提供している

1 訪問職員のコーディネートは子どもの特性やサービスの内容などを配慮して行っている	○
---	---

2	訪問職員が訪問できなくなった場合に代替要員を確保している	○
3	訪問職員が変更になる場合、家族に事前に連絡を入れている	○
4	訪問職員が替わる時には前任者が同行するなど、引継ぎをしている	○
5	訪問職員の変更後、子どもや家族に負担がないかを確認している	○

講評

担当固定制により支援の継続性と信頼関係を確保している

支援の継続性と信頼関係の構築を重視し、人員の変更は原則として行っていない。事業の性質上、高い専門性と判断力が求められるため、担当者を短期間で交代させる運用は現実的ではなく、契約期間中は同一担当者が継続して関わる体制とし、支援期間中に担当者が変更されたことはない。長期的に関わる統括的な職員が中心となり、保護者との連絡調整や支援全体の調整を行っている。また、医療的視点に加え、保護者や園との関係性を調整する対人スキルが不可欠であり、育成はOJTを通じて契約開始から終了までの一連の流れを経験させる形で行っている。

担当者引き継ぎを含めた計画的な人材育成体制を構築している

保護者および園との信頼関係の維持と支援の継続性を重視し、担当者の引き継ぎについても組織的かつ丁寧な仕組みを構築している。職員一人ひとりの経験値や知見を把握した上で次の担当者を選定し、OJTを通じて段階的な育成を行っている。これは、保護者・園・関係機関との調整力やコミュニケーション力に加え、現場での療育に関する専門性など、多様な役割を担える人材の育成を主眼としている。他部署との連携を含め、広範な情報を共有しながら人材育成を進める体制が整っており、組織として支援の質を維持・向上させる基盤が確立されている。

地域との連携のもとに子どもや家族の生活の幅をひろげるための取り組みを行っている

1	地域の各種サービスについての情報を収集し、子どもや家族の状況に応じて提供している	○
2	地域の生活情報を収集し、子どもや家族の状況に応じて提供している	○

講評

保護者主体の就学判断を支える調整的支援を行っている

就学支援において「集団の中での過ごし方」と「学習の進め方」の二点を軸に支援を行っている。現在の支援があることで成立している生活状況や、小学校進学後に支援が継続する場合・しない場合の見通しを整理し、保護者とともに具体的なシミュレーションを行っている。判断に迷う場合には就学相談につなぎ、事業所が進路を決めるのではなく、保護者が自ら意思決定できるよう支援している。また、園独自の考えや保護者の思いが交錯し、関係調整が難しくなる場面においても、双方の意向を整理し、関係性を均衡に保つ役割を担っている。

基幹センター機能を活かした一体的な支援と情報提供を行っている

区の基幹センターとしての役割を担っていることから、総合・計画相談、通園事業や訪問支援、就学後のサービスに至るまで、職員が各機能を包括的に理解している。そのため、子どもや家族の要望に応じて、必要な説明や情報提供を適切に行うことが可能となっている。これらの情報は、部署間で継続的に共有されており、センター機能を活かした一体的な支援体制の基盤となっている。こうした関係性を維持しながら、常に情報の更新を図ることで、子どもと保護者に対する実効性の高い情報提供につなげている。

全体講評

特に良いと思う点

専門性を活かした継続支援により地域からの信頼を高めている

支援の継続性を最も重視し、担当者を原則として変更しない体制を維持している。専門性と高度な判断力が求められる業務特性を踏まえ、契約期間中は同一担当者が一貫して関わることで、子どもの発達状況を丁寧に把握し、保護者や保育園との信頼関係を着実に築いている。こうした安定した支援体制により、関係機関との連携が円滑に進み、地域からの信頼や利用者満足度の向上につながっている。また、職員育成においてはOJTを通じて一連の支援の流れを経験させ、継続的な支援を担える人材育成にも力を入れている。

地域資源と制度情報を蓄積し適切な情報提供を行っている

区の基幹センターとしての役割を背景に、総合・計画相談をはじめ、通園事業、訪問支援、就学後のサービスに至るまで、職員が各機能を包括的に把握する体制を整えている。日常的に部署間で情報共有を行い、支援に必要な地域資源や制度情報を組織として蓄積し、更新している。そのため、子どもや保護者の多様なニーズに応じて、必要な情報を適切なタイミングで提供することが可能となっている。こうした組織的な情報収集・提供体制は、センター機能を生かした一体的な支援の基盤となっており、保護者が安心して相談できる環境づくりにつながっている。

療育の専門性を日常保育へ還元する支援を行っている

支援実施後の内容や経過を保護者へ丁寧に報告するとともに、園の保育士が日常的に実践できる形で療育の視点を伝えている。契約主体が保護者と事業所であることを整理したうえで、役割分担を明確にしつつ、現場で有効性が確認された支援方法を保育士が直接見て学び、日常保育の中で再現できる形へと具体化している。個別支援に加え、集団の中でも活用できるアプローチを重視することで、「特別な場の支援」にとどまらない実践を展開している。こうした取り組みは、療育の専門性を分かりやすく地域の保育現場へ還元する実効性の高い実践となっている。

さらなる改善が望まれる点

多様な役割を担う職員の計画的育成に継続して取り組むことに期待したい

センターの他事業と兼務体制で運営する中、限られた人員で多様な業務を担っている。訪問支援は移動や記録を含めると1日を要するなど負担も大きいですが、ケース数を適切に調整し、無理のない体制維持に努めている。一方で、病院や保育園等と支援視点を共有し、専門職同士が学び合う環境づくりを進めることで、インクルーシブな地域支援を支える専門性の向上を図っている。今後は、多様な役割を担いながら専門性を発揮できる職員の計画的育成に継続して取り組んでいくことに期待したい。